

平成23事業年度

事業報告書

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人筑波技術大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	4
	7. 所在地	4
	8. 資本金の状況	4
	9. 学生の状況	4
	10. 役員の状況	5
	11. 教職員の状況	5
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	6
	2. 損益計算書	6
	3. キャッシュ・フロー計算書	7
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
	5. 財務情報	8
IV	事業の実施状況	12
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	16
	2. 短期借入れの概要	16
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	16
別紙	財務諸表の科目	19

国立大学法人筑波技術大学事業報告書

「I はじめに」

国立大学法人筑波技術大学は、聴覚・視覚障害者を対象とする我が国唯一の高等教育機関として、個々の学生の障害や個性に配慮しつつ、障害を補償した教育を通じて、幅広い教養と専門的な職業能力を合わせもつ専門職業人を養成し、両障害の社会的自立と社会貢献できる人材の育成を図るとともに、新しい教育方法を開発し障害者教育の改善に資することを目的としている。

この目的を達成するため、第二期中期目標期間においては、大学の機能別分化という観点から、59項目の中期計画を策定し、着実に年度計画を進めている。

○法人をめぐる経営環境

国から交付される運営費交付金の効率化係数による減額並びに総人件費改革に基づく経費削減など、厳しい状況の中で、本学においては、人件費や物件費の節減に努め、また、外部資金の確保、保健科学部附属東西医学統合医療センターの収入増及び業務運営の改善などに努めている。

○当該事業年度における事業の経過及びその成果

- ・教育関係共同利用拠点（障害者高等教育拠点）として、全国の大学で学ぶ聴覚・視覚障害学生及び障害者教育に関わる教職員を対象に、情報技術の提供や教育方法・教育資源の共有及び教職員への研修や情報提供などの活動を行った。
- ・文部科学省の大学生の就業力育成支援事業（就業力GP）「障害学生のエンパワーメントとキャリア発達」において、卒業生の職場適応調査を実施するとともに、キャリア教育科目の開設を行うなど、職域開拓・職能開発の推進を図った。
- ・特別プロジェクト「視覚に障害をもつ医療系学生のための教育高度化改善事業」において、高度の医療従事者を目指す視覚障害学生のための障害に対応した教育工夫を実践するとともに、成果報告集を作成した。
- ・東日本大震災により被災した学生に係る入学料、授業料及び寄宿料の免除の特別措置として、被災学生に対して免除を行った。

○重要な経営上の出来事

- ・理学療法の臨床教育の充実や地域医療に貢献するため、保健科学部附属東西医学統合医療センターにリハビリテーション科を新設した。
- ・総人件費改革に基づき、平成17年度の基準額に比して11.9%の人件費削減を行った。
- ・事務の合理化及び経費削減を図るため、茨城大学、筑波大学、高エネルギー加速器研究機構及び本学との間において、物品の共同調達を開始した。

○主要課題と対処方針並びに今後の計画等

- ・聴覚・視覚障害者教育に関する情報保障学分野の専門家を養成することを目的とした、学部を基盤としない独立型の設置形態となる情報アクセシビリティ専攻（仮称）の設置を目指す。
- ・あん摩・マッサージ・指圧師、はり師、きゅう師の三療の資格が取得できる唯一の大学として、資質の優れた理療科教員の養成課程の整備を目指す。
- ・留学生30万人計画を踏まえ、聴覚・視覚障害者の留学生受入れを視野に、日本語や手話・点字等の学習支援体制（留学生センター（仮称））を整備する。

- ・将来構想諮問委員会の意見等を踏まえ、入学定員等の見直しについて、平成 24 年度末までに学内での結論を得る。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

国立大学法人筑波技術大学は、聴覚・視覚障害者を対象とする我が国唯一の高等教育機関として、今日の知識基盤社会に対応するため、個々の学生の障害特性に配慮した教育を通じて、幅広い教養と専門的、応用的能力を持つ専門職業人を養成し、両障害者が社会的自立を果たし、自ら障害を持つリーダーとして社会貢献できる人材の育成を図るとともに、新しい教育方法の研究と実践を通して国内外の障害者教育及び職業自立の発展に資することを基本的な目標とする。

この基本的な目標を踏まえ、高等教育の内容に関わる各専門分野の研究の推進を図るとともに、最新の科学技術を利用して聴覚・視覚の障害を補償する教育方法やシステム等を開発し、情報授受のバリアのない教育環境の構築に努める。

また、聴覚・視覚障害学生を受け入れている他大学等に対する支援、聴覚・視覚特別支援学校等との高大連携、留学生支援を含めた海外の高等教育機関との障害者に係る教育研究に関する国際交流活動等を推進する。

さらに、東洋医学と西洋医学を統合した教育研究を推進するとともに、特色ある医療活動を通じて地域医療に貢献する。

国立大学法人筑波技術大学は、これらの目標をより高いレベルで達成していくために、大学院の充実を図るとともに、理療科教員養成課程等の設置を視野に教育研究を充実する。

2. 業務内容

- (1) 筑波技術大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 聴覚・視覚障害学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 国立大学法人筑波技術大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の国立大学法人筑波技術大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 筑波技術大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 筑波技術大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって一定の承認を受けた者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和 51 年 6 月	聴覚障害者教育団体等により「聴覚障害者のための高等教育機関の設立を推進する会」が結成され、関係方面に対して当該機関の設立推進を要望
昭和 52 年 5 月	視覚障害者教育団体等により「視覚障害者のための高等教育機関の設立を推進する会」が結成され、関係方面に対して当該機関の設立推進を要望
昭和 53 年 9 月	筑波大学に「身体障害者高等教育機関調査会」を設置

昭和 56 年 4 月	筑波大学に「身体障害者高等教育機関創設準備調査室」を設置
昭和 58 年 4 月	筑波大学に「身体障害者高等教育機関創設準備室」を設置
昭和 62 年 10 月	国立学校設置法等の一部を改正する法律(昭和62年法律第5号)により,筑波技術短期大学を設置,初代学長に三浦功就任
昭和 63 年 4 月	教育方法開発センターを設置
平成 2 年 4 月	第1回聴覚障害関係学科入学式を挙
平成 3 年 4 月	第1回視覚障害関係学科入学式を挙
平成 3 年 4 月	附属診療所を設置
平成 4 年 4 月	保健管理センターを設置
平成 5 年 3 月	第1回聴覚障害関係学科卒業式を挙
平成 5 年 4 月	第2代学長に小畑修一就任
平成 6 年 3 月	第1回視覚障害関係学科卒業式を挙
平成 8 年 4 月	情報処理通信センターを設置
平成 8 年 8 月	非常勤講師等宿泊施設「紫峰会館」竣工披露式を挙
平成 11 年 4 月	第3代学長に西條一止就任
平成 15 年 4 月	第4代学長に大沼直紀就任
平成 16 年 4 月	国立大学法人筑波技術短期大学に移行, 「教育方法開発センター」を「障害者高等教育研究支援センター」に改組
平成 16 年 6 月	平成17年度概算要求において,「筑波技術大学(仮称)の設置」の概算要求書を文部科学大臣に提出 文部科学省に「筑波技術大学(仮称)設置計画書」を提出
平成 16 年 11 月	文部科学省高等教育局長から,「大学設置・学校法人審議結果,設置を可とする。」通知を受けた。
平成 16 年 12 月	平成17年度政府予算案(筑波技術大学(仮称)の設置を含む)が可決,成立筑波
平成 17 年 5 月	技術大学の設置を定めた,国立大学法人法の一部を改正する法律(平成17年法律第49号)が公布された。
平成 17 年 10 月	国立大学法人筑波技術大学開学 初代学長に大沼直紀就任
平成 18 年 4 月	第1回筑波技術大学入学式を挙
平成 21 年 4 月	第2代学長に村上芳則就任
平成 22 年 3 月	第1回筑波技術大学卒業式を挙
平成 22 年 4 月	大学院技術科学研究科(修士課程)を設置,第1回大学院入学式を挙

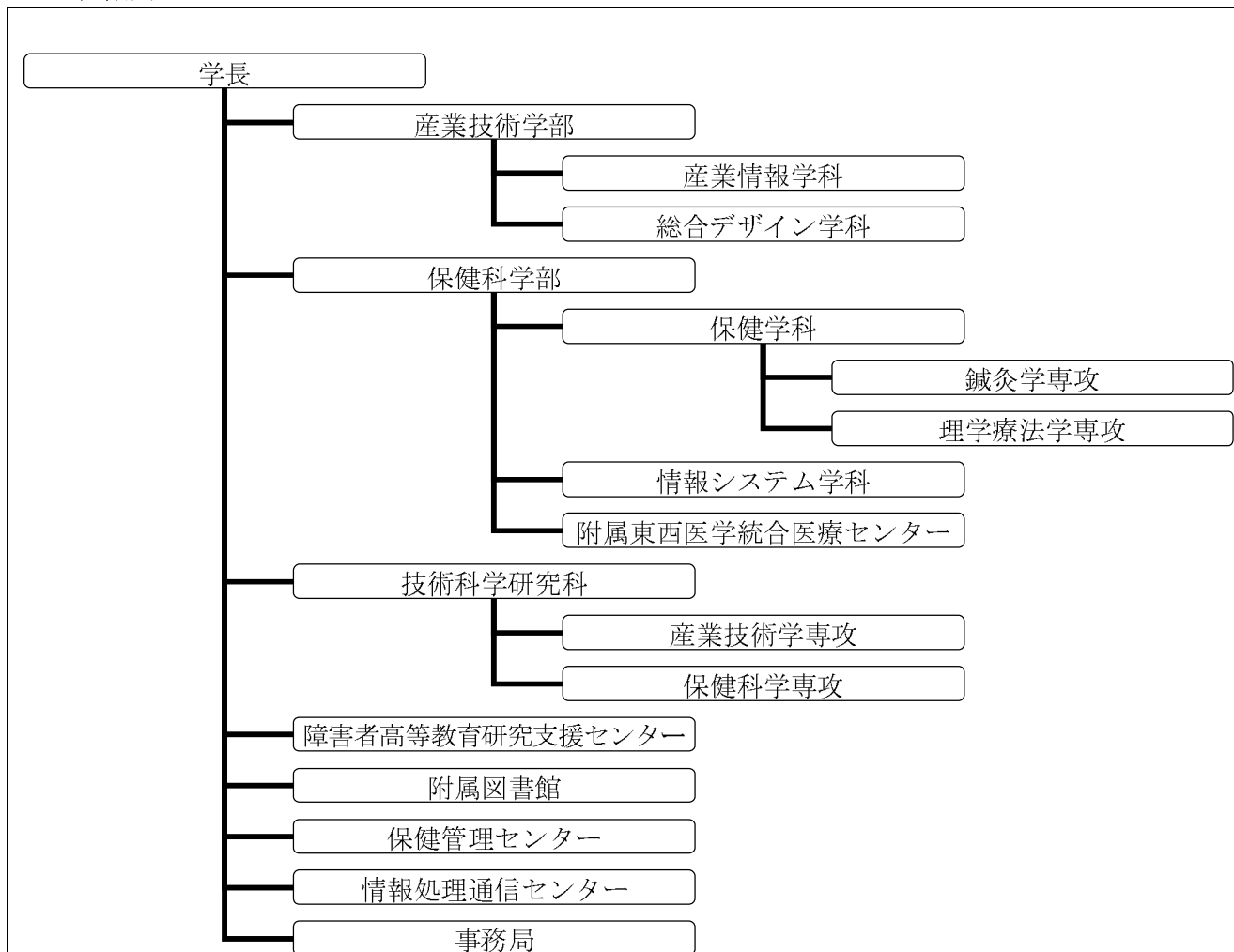
4. 設立根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

5. 主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図



7. 所在地

産業技術学部<天久保キャンパス> 茨城県つくば市
保健科学部<春日キャンパス> 茨城県つくば市

8. 資本金の状況

11,388,702,019円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況 (平成23年5月1日現在)

総学生数	387人
学士課程	374人
修士課程	13人

10. 役員の状況

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	村上 芳則	平成 21 年 4 月 1 日 ～平成 25 年 3 月 31 日	平成 17 年 4 月筑波技術大学産業技術学部長 平成 19 年 4 月筑波技術大学副学長
理事	石川 護	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 24 年 3 月 31 日	平成 17 年 10 月群馬大学総務部長 平成 20 年 1 月北見工業大学事務局長
理事 (非常勤)	谷川 彰英	平成 21 年 6 月 1 日 ～平成 23 年 5 月 31 日	平成 16 年 4 月筑波大学理事 平成 19 年 4 月筑波大学理事・副学長
監事 (非常勤)	菅井 邦明	平成 17 年 10 月 1 日 ～平成 23 年 9 月 30 日	平成 16 年 4 月東北大学理事・副学長 平成 19 年 4 月東北福祉大学教授
監事 (非常勤)	小林 武弘	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 25 年 9 月 30 日	平成 17 年 6 月(株)JTB データサービス常務取締役 平成 18 年 6 月(株)JTB データサービス代表取締役社長
監事 (非常勤)	鈴木 功三	平成 19 年 10 月 1 日 ～平成 23 年 9 月 30 日	平成 10 年 6 月(株)常陽銀行常任監査役 平成 16 年 6 月常陽施設管理(株)代表取締役 平成 19 年 5 月(株)ケーヨー監査役 (非常勤)
監事 (非常勤)	西山 良昭	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 25 年 9 月 30 日	平成 17 年 6 月常陽保険サービス(株)専務取締役 平成 20 年 6 月常陽信用保証(株)代表取締役社長

11. 教職員の状況 (平成 23 年 5 月 1 日現在)

教員 161 人 (うち常勤 112 人, 非常勤 49 人)

職員 97 人 (うち常勤 69 人, 非常勤 28 人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で 1 人 (0.5%) 減少しており、平均年齢は 48 歳 (前年度 47 歳) となっている。このうち、国からの出向者は 1 人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

注1 勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。

注2 金額は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しません。

注3 金額欄の「-」は0円を、「0」（百万円）は50万円未満であることを示します。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	11,984	固定負債	967
有形固定資産	11,890	資産見返負債	882
土地	7,975	センター債務負担金	8
減損損失累計額	-	長期借入金等	-
建物	3,838	引当金	39
減価償却累計額等	△1,002	退職給付引当金	39
構築物	386	その他の引当金	-
減価償却累計額等	△145	その他の固定負債	38
工具器具備品	1,143	流動負債	677
減価償却累計額等	△651	運営費交付金債務	177
その他の有形固定資産	345	その他の流動負債	500
その他の固定資産	94	負債合計	1,645
流動資産	725	純資産の部	
現金及び預金	659	資本金	11,389
その他の流動資産	66	政府出資金	11,389
		資本剰余金	△482
		利益剰余金(繰越欠損金)	157
		その他の純資産	-
		純資産合計	11,064
資産合計	12,709	負債純資産合計	12,709

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	3,009
業務費	2,803
教育経費	544
研究経費	200
診療経費	80
教育研究支援経費	28
人件費	1,949
その他	2
一般管理費	202
財務費用	2
雑損	3

経常収益(B)	3,040
運営費交付金収益 学生納付金収益 附属診療所収益 その他の収益	2,464 220 91 264
臨時損益(C)	0
目的積立金取崩額(D)	—
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	31

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	178
原材料, 商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 その他の業務支出 運営費交付金収入 学生納付金収入 附属診療所収入 その他の業務収入 国庫納付金の支払額	△ 592 △ 1,921 △ 244 2,602 149 92 92 —
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 263
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 38
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	△ 123
V 資金期首残高(E)	591
VI 資金期末残高(F=D+E)	467

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	2,700
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	3,084 △ 383
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	149
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外利息費用相当額	—

V 損益外除売却差額相当額	0
VI引当外賞与増加見積額	△14
VII引当外退職給付増加見積額	33
VIII機会費用	118
IX (控除) 国庫納付額	—
X 国立大学法人等業務実施コスト	2,987

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成23年度末現在の資産合計は前年度比104百万円(0.8%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の12,709百万円となっている。

主な増加要因としては、学内プロジェクトのサステイナブルキャンパスプロジェクトによる太陽光発電設備の設置等により建物が42百万円(1.1%) 増の3,838百万円となったこと、大学教育研究特別整備費による設備の購入等により工具器具備品が122百万円(12.0%) 増の1,143百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が140百万円(17.3%) 増の948百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額が190百万円(41.1%) 増の651百万円になったことが挙げられる。

(負債合計)

平成23年度末現在の負債合計は24百万円(1.4%) 減の1,645百万円となっている。

主な増加要因としては、退職給付およびサステイナブルキャンパスプロジェクトの繰越により運営費交付金債務が63百万円(55.1%) 増の177百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により資産見返負債が82百万円(8.5%) 減の882百万円となったこと、早期執行を務めたことにより未払金が18百万円(4.1%) 減の411百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成23年度末現在の純資産合計は80百万円(0.7%) 減の11,064百万円となっている。

主な増加要因としては、施設整備費補助金による設備の購入等により資本剰余金が38百万円(6.6%) 増の626百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により損益外減価償却累計額等が149百万円(16.5%) 増の1,053百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成23年度の経常費用は31百万円(1.0%)増の3,009百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費が学生寄宿舍の老朽化による修繕費の増加及び固定資産に係る減価償却費の増加により60百万円(12.3%)増の544百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、人件費が定年退職者の補充として若年層の採用等による減少により10百万円(0.5%)減の1,949百万円となったこと、研究経費が旅費交通費の減少などにより27百万円(11.9%)減の200百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成23年度の経常収益は28百万円(0.9%)減の3,040百万円となっている。

主な増加要因としては、固定資産に係る減価償却費の増加等により資産見返運営費交付金等戻入が25百万円(20.7%)増の145百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、附属診療所収益が院外処方増加等により18百万円(16.1%)減の91百万円、補助金等収益が交付事業の減少により15百万円(44.1%)減の19百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況により、平成23年度の当期総利益は61百万円(66.8%)減の31百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは85百万円(32.4%)減の178百万円となっている。

主な増加要因としては、国庫納付額が平成22年度に利益剰余金等の納付を行ったことにより248百万円(皆減)となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収入が226百万円(8.0%)減の2,602百万円、東日本大震災に伴う災害復旧の経費の増加によりその他の業務支出が60百万円(32.6%)増の△244百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは123百万円(31.8%)増の△263百万円となっている。

主な増加要因としては、固定資産の取得による支出が111百万円(38.1%)減の△181百万円となったこと、東日本大震災に伴う災害復旧として施設費による収入が63百万円(369.1%)増の80百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資金運用の増加に伴い定期預金の預入による支出が162

百万円（540.0%）増の△192百万円になったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは3百万円（7.4%）減の△38百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が、リース債務償還により2百万円（7.5%）増の△35百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成23年度の国立大学法人等業務実施コストは49百万円（1.7%）増の2,987百万円となっている。

主な増加要因としては、東日本大震災に伴う災害復旧として臨時損失が74百万円（16,289.2%）増の74百万円となったこと、附属診療所収益が院外処方の増加等により18百万円（16.1%）減の△91百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が、定年退職者の補充として若年層の採用等により減少したため、26百万円（44.3%）減の33百万円となったことが挙げられる。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
資産合計	12,515	12,729	12,897	12,813	12,709
負債合計	1,291	1,556	1,450	1,668	1,645
純資産合計	11,224	11,173	11,447	11,144	11,064
経常費用	2,872	2,917	3,039	2,978	3,009
経常収益	3,015	2,998	3,030	3,068	3,040
当期総損益	143	81	185	92	31
業務活動によるキャッシュ・フロー	181	325	217	263	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243	△157	△313	△385	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44	△39	△36	△36	△38
資金期末残高	751	880	749	591	467
国立大学法人等業務実施コスト	2,819	2,927	3,131	2,938	2,987
（内訳）					
業務費用	2,524	2,570	2,659	2,567	2,700
うち損益計算書上の費用	2,872	2,917	3,042	2,979	3,084
うち自己収入	△348	△348	△383	△412	△383
損益外減価償却相当額	142	142	153	155	149
損益外減損損失相当額	4	6	3	4	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	—	—	1	0
引当外賞与増加見積額	1	△15	△0	△1	△14
引当外退職給付増加見積額	△24	47	142	60	33
機会費用	173	178	175	154	118
（控除）国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

学部等セグメントの業務損益は55百万円（59.6%）減の37百万円となっている。

主な要因としては、業務費用において教育経費が学生寄宿舍の老朽化による修繕費の増加及び固定資産に係る減価償却費の増加により60百万円（12.4%）増の543百万円となったこと、一般管理費が職員宿舍の老朽化による修繕費などにより21百万円（11.5%）増の201百万円となったことが挙げられる。

業務収益においては、補助金等収益が交付事業の減少により15百万円（44.1%）減の19百万円となったこと、大学教育研究特別整備費により施設費収益が17百万円（808.4%）増の19百万円になったことが挙げられる。

附属診療所セグメントの業務損益は4百万円（126.4%）減の△7百万円となっている。

主な要因としては、附属診療所収益が院外処方等の増加等により18百万円（16.1%）減の91百万円となったこと、それに伴い医薬品の購入が減少したため診療経費が13百万円（14.3%）減の80百万円となったことが挙げられる。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
学部等	136	78	△14	93	37
附属診療所	6	2	5	△3	△7
法人共通	—	—	—	—	—
合計	143	81	△9	90	31

イ. 帰属資産

学部等セグメントの総資産は85百万円（0.7%）減の12,489百万円となっている。

主な増加要因としては、大学教育研究特別整備費による設備の購入及びリース機器の導入等により工具器具備品が121百万円（13.3%）増となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、工具器具備品の減価償却により減価償却累計額が175百万円（43.6%）増となったことが挙げられる。

附属診療所セグメントの総資産は19百万円（7.9%）減の220百万円となっている。

主な要因としては、診療用機器の減価償却により減価償却累計額が14百万円（24.2%）増となったことが挙げられる。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
学部等	12,314	12,535	12,652	12,574	12,489
附属診療所	201	194	245	239	220
法人共通	—	—	—	—	—
合計	12,515	12,729	12,897	12,813	12,709

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 30,522,862 円については、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、30,522,862 円を目的積立金として申請してい

る。

なお、平成23年度においては未使用だった。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

特記事項なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

特記事項なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

特記事項なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

特記事項なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,962	3,010	3,295	3,317	3,598	3,509	3,369	3,250	3,166	3,252	
運営費交付金収入	2,622	2,622	2,792	2,792	2,648	2,648	2,828	2,828	2,603	2,717	
補助金等収入	—	25	20	26	31	48	29	42	16	24	予定外の獲得
学生納付金収入	129	122	128	120	151	147	163	152	238	226	入学者の減
附属診療所収入	105	103	106	105	105	109	105	110	110	92	院外処方増
その他収入	106	138	249	274	663	557	244	118	199	193	受託研究費等の減
支出	2,962	2,945	3,295	3,125	3,598	3,382	3,369	3,005	3,166	3,026	
教育研究経費	2,085	2,065	2,221	2,141	2,330	2,175	3,115	2,749	2,881	2,754	経費の節減
診療経費	96	82	104	84	170	196	103	172	109	116	人件費の増
一般管理費	704	669	751	661	732	705	—	—	—	—	
その他支出	77	129	219	239	366	306	151	84	176	156	受託研究費等の減
収入－支出	0	65	0	192	0	127	0	245	0	226	—

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は3,040百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,464百万円(81.0%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益194百万円(6.4%)、附属診療所収益91百万円(3.0%)、その他収益291百万円(9.6%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学部等セグメント

学部等セグメントは、学部、大学院、センター、附属図書館、事務局により構成されており、

当該組織は、聴覚・視覚障害者を対象とする我が国唯一の高等教育機関として、個々の学生の障害や個性に配慮しつつ、障害を補償した教育を通じて、幅広い教養と専門的な職業能力を合わせもつ専門職業人を養成し、両障害の社会的自立と社会貢献できる人材の育成を図るとともに、新しい教育方法を開発し障害者教育の改善に資することを目的としている。

平成23年度における年度計画で定めた事項と実施状況については下表のとおり。

平成23年度計画	平成23年度の実施状況
<p>全学的視点からの戦略的な学内資源配分に関する具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> 一定額を学長裁量経費及び基盤的設備費として確保するとともに、中期目標・中期計画の達成のために必要な経費及び教育研究活動の積極的な取組を推進するための経費を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> 設備マスタープラン等に基づく計画的な設備整備を円滑に行うため、設備整備費として20,000千円を確保し、6件の整備を行った。 教育研究基盤経費のうち33,000千円を競争的教育研究資金として確保しプロジェクト事業として募集し、外部委員を含む審査委員会で応募数40件を審査し30件採択した。 学長のリーダーシップで配分する「学長裁量経費」を36,000千円確保し、教育研究等改革 改善のための事業を22件採択した。 教育研究活動の積極的な取組を推進するため5,000千円を確保し、競争的資金である科学研究費補助金の獲得状況及び受託研究等の外部資金獲得に応じた研究費の配分を行った。 平成23年度において、新たに教育研究環境の更なる充実を図るために15,000千円を確保し整備を行った。
<p>人件費の削減に関する具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> 総人件費改革に基づき、平成17年度の基準額に比して5%以上の人件費削減を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 総人件費改革に基づき、平成17年度の基準額に比して11.9%の人件費削減を行った。
<p>管理的経費の抑制に関する具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> 他機関と連携した共同調達等の契約方法の見直しを行い、コスト削減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度より事務の合理化及び経費削減を図るため茨城大学、筑波大学、高エネルギー加速器研究機構及び本学との間において、物品の共同調達を開始した。

以上のように年度計画を着実に実行し、第二期中期目標に掲げられた事項を達成できたと考えている。

なお、学部等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,369百万円(83.1%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益220百万円(7.7%)、その他収益262百万円(9.2%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費543百万円、研究経費200百万円、人件費1,835百万円、一般管理費201百万円、その他34百万円となっている。

イ. 附属診療所セグメント

附属診療所セグメントは、保健科学部附属東西医学統合医療センターにより構成されている。

当該組織は、東洋医学と西洋医学を統合した教育研究を推進するとともに、特色ある医療活動を通じて地域医療に貢献することを目的としており、平成23年度においては、年度計画において定めた、「良質な医療人養成の具体的方策」、「医療サービスの向上や質の高い医療の提供に関する具体的方策」、並びに「東西医学を統合した研究と診療、施術に関する具体的方策」の実現のため、診療体制の充実及び診療施設・設備の改善を図ったところである。

具体的には、リハビリテーション科の平成23年4月の開設により、理学療法を加えた東西医学統合医療を実践し、有用かつ効率的な医療システムの充実化を図った。また、循環器内科も開設し、近年増加している心疾患患者に対応できる環境を整えた。

なお、附属診療所セグメントにおける事業の実施財源は、附属診療所収益91百万円(48.5%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益95百万円(50.6%)、その他収益2百万円(0.9%)となっている。また、事業に要した経費は、診療経費80百万円、人件費114百万円、その他2百万円となっている。

附属診療所セグメントにおける収支の状況
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	9
人件費支出	△114
その他の業務活動による支出	△65
運営費交付金収入	96
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	-
特殊要因運営費交付金	11
その他の運営費交付金	85
附属診療所収入	91
補助金等収入	-
その他の業務活動による収入	1
II 投資活動による収支の状況(B)	△1
診療機器等の取得による支出	△1
病棟等の取得による支出	-
無形固定資産の取得による支出	-
施設費収入	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	△5
借入れによる収入	-
借入金の返済による支出	-
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△1
借入利息等の支払額	△0
リース債務の返済による支出	△4

その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	-
IV収支合計(D=A+B+C)	3
V外部資金による収支の状況(E)	-
寄附金を財源とした事業支出	-
寄附金収入	-
受託研究・受託事業等支出	-
受託研究・受託事業等収入	-
VI収支合計(F=D+E)	3

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減を図るとともに、寄附金、受託研究及び補助金などの外部資金の獲得に努めている。

経費の節減については、引き続き、総人件費改革の実行計画に基づき退職者後任の若年層補充等による人件費の削減、競争契約の積極的投入及び平成23年度より近隣3大学・機関と物品の共同調達を実施し、管理経費等の節減を努めている。さらに、平成23年度より教育・研究のさらなる活性化と温室効果ガス排出抑制による低炭素キャンパスづくりを目的としたサステイナブルキャンパス（持続可能な大学）プロジェクトを実施し、初年度においては、太陽光発電設備の設置等を行い、光熱水料の削減を図っている。

外部資金の獲得については、平成19年度から科学研究費補助金等の獲得状況に応じた奨励制度を設け一層の申請意欲を高めるとともに、各種の補助金等へ積極的に申請しており、平成23年度科学研究費補助金の採択件数は、40件、68,250千円であった。

保健科学部附属東西医学統合医療センターについては、国立大学法人評価委員会の16年度の評価結果において求められた「機能の充実を図るとともに効率的な運営」について検討するため経営協議会の下に専門委員会を設置した。その後、平成20年度からは「同センター経営改善会議」を設置し検討した結果、診療経費率が改善された。さらに、平成23年度よりリハビリテーション科及び循環器内科を開設し、幅広い医療の提供をするとともに更なる収入の獲得に努めている。

また、施設整備については、本学が聴覚・視覚に障害を持つ学生のみを受け入れる大学として、それぞれの障害特性に応じた施設整備やバリアフリー化を行う必要があることから、両キャンパスにバリアフリー実施ワーキンググループを設置するとともに、聴覚及び視覚障害学生等のより一層の安全確保のために段差解消、緩衝材の取付けを行い、改善を図った。

設備整備については、聴覚・視覚障害者が学ぶ大学として情報補償設備の老朽化、陳腐化は避けなければならない。また、同時に4年制大学、大学院を持つ大学としてより高度に専門化し、広域化するカリキュラムに十分対応していくために、更なる計画的な教育研究用設備の整備が必要であると考え。そのため、平成20年度より教育研究基盤経費から設備整備費として一定額を措置(30百万円)し、設備マスタープランによる計画的な設備更新を行っている。また、平成23年度においては、施設整備費補助金（大学教育研究特別整備費）の獲得に努め、教育研究の設備整備の充実を図った。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	114	-	109	5	-	-	114	-
23年度	-	2,602	2,367	59	0	-	2,426	177

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	8
	資産見返運営費交付金	5
	資本剰余金	-
	計	13
期間進行基準	7	① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務

による振替額	資産見返運営 費交付金	—	② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：7 (業務費：5, 一般管理費：2) イ) 固定資産の取得額：0 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 震災の影響による期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額 収益化。
	資本剰余金	—	
	計	7	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	94	① 費用進行基準を採用した事業等：【特殊要因経費】退職手当 ② 当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：94 (退職手当：94) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務94百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	94	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額			該当なし
合計		114	

平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	243	① 業務達成基準を採用した事業等：【プロジェクト分】高度な専門 職業人を目指す視覚障害者のための学習資料アクセス円滑化事 業、聴覚障害者の専門性・協調性向上を目的とした教育資産環 境構築事業、高等教育機関のアクセシビリティ向上を目指した 筑波聴覚障害学生高等教育テクニカルアシスタントセンター（ T-TAC）の構築事業、視覚に障害をもつ医療系学生のため の教育高度化改善事業、【教育関係共同実施分】聴覚・視覚障 害学生のイコールアクセスを保障する教育支援ハブの構築、【 一般運営費交付金】筑波技術大学サステイナブルキャンパスプ ロジェクト、【補正予算】設備復旧 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：243 (業務費：230, 一般管理費：1, その他：12) イ) 固定資産の取得額：建物13, 工具器具備品23 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 筑波技術大学サステイナブルキャンパスプロジェクトについて は、計画に対する達成率が53%であったため、当該業務に係る 運営費交付金債務のうち53%相当額14百万円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、十分 な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額 収益化。
	資産見返運営 費交付金	36	
	資本剰余金	—	
	計	279	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	2,094	① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準 を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,094 (業務費：1,983, 一般管理費：81, その他の経費：30) イ) 固定資産の取得額：建物7, 構築物2, 工具器具備品11, 図書3 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務
	資産見返運営 費交付金	23	
	資本剰余金	—	
	計	2,117	

			に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	30	① 費用進行基準を採用した事業等：【特殊要因経費】退職手当 ② 当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：30 (退職手当：30) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務30百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	30	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額			該当なし
合計		2,426	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	業務達成基 準を採用し た業務に係 る分	13 筑波技術大学サステイナブルキャンパスプロジェクト ・筑波技術大学サステイナブルキャンパスプロジェクトについて、 太陽光発電設備の設置を再検討する必要がでてきたため、計画に 対する達成率が53%となり、47%相当額を債務として翌事業年度 に繰越したもの。 ・翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、 当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基 準を採用し た業務に係 る分	—
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	164 退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降で使用する予定。
	計	177

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書，工具器具備品，車輛運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産(ソフトウェア等)，投資その他の資産(預託金等)が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金，当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。

その他の流動資産：未収附属診療所収入，未収学生納付金収入，医薬品及び診療材料，たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で，国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金，PFI 債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館，大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益，入学料収益，入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益，寄附金等収益，補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益，災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料，商品又はサービスの購入による支出，人件費支出及び運営費交付金収入等の，国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出，債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等，資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた特定資産に係る減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価格との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。